

# **伸銅業界における 自主行動計画フォローアップ調査について**

**令和 6 年 3 月 1 日**

**一般社団法人 日本伸銅協会**

## 2. 令和4年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和5年11月16日～12月4日
- ・ 調査企業：（団体名）の会員企業 38社を対象
- ・ 回答企業：10社（前年度10社）
- ・ 回答率：26%（前年度24%）

## 2. 令和4年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓「価格決定方法の適正化」は、発注側/受注側とも協議の「実施した」/「応じてくれた」が双方10割、労務費の反映が最も低くそれぞれ10割/8割で昨年同様と課題として継続。
- ✓「不合理な原価低減要請」は、発注側/発注側とも要求が無くなり、昨年より改善した。
- ✓「支払い条件」は、「50%以上現金払い」の回答が発注側で9割で、受注側では6割となっており、引き続き、現金化への取組を継続する必要がある。特に受注側では「全て手形等」「50%以上」合わせて4割となっており、90,120日サイトも確認される。
- ✓「約束手形の利用の廃止」は、発注側にて「2026年までに利用を廃止する予定」との回答が10割、受注側の該当社は変更を希望していない。
- ✓「知的財産に関する適正な取引」は、適正取引実現のための取組状況について「実施した」/「実施中」との回答は、昨年より該当社の10割を維持している。
- ✓「働き方改革」に伴う適正なコスト負担について、「（発注先が）概ね負担した」との回答が該当社の10割であった。

# 3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

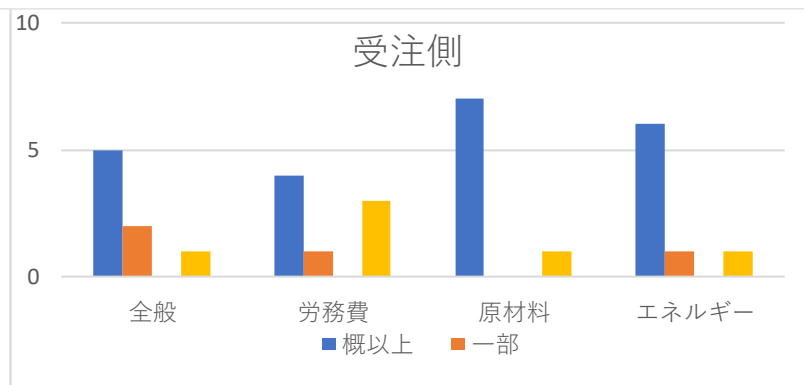
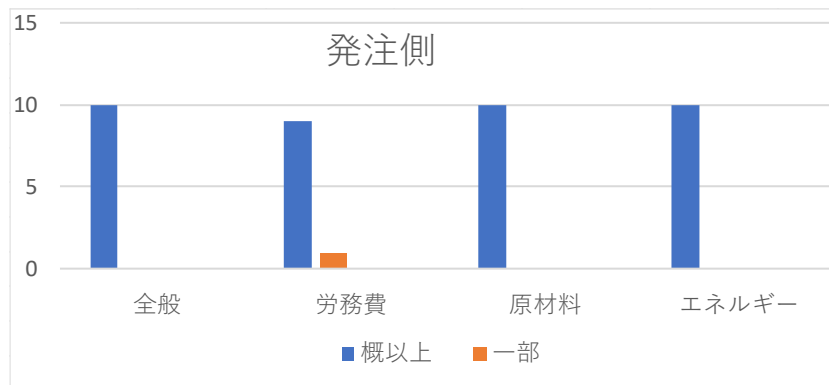
## 重点課題に対する取組①価格の決定方法

### 【分析結果・今後の課題】

- ・発注側と受注側で反映度合いに乖離があり、発注側では良好である。
- ・「原材料の変動」を除き、特に受注側において「一部反映」や「反映されなかった」の回答が見られた。
- ・「原材料価格の変動」を反映できた割合が、90%と過去から高水準を維持した。

### 【設問と回答】

設問. 2022年度に適用する単価の決定・改定にあたり、各変動コストの反映をお答えください。



# 3. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組①合理的な価格決定

### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 価格交渉促進月間等の経済産業省からの関連する通知を適時に会員企業に広く周知する。
- ・ 海外からの安価な輸入材と競合する場合、どの価格上昇要因であれ、販売価格が上昇する交渉は不可能である。受注側の取引にも傾注する(P11)。

## 2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

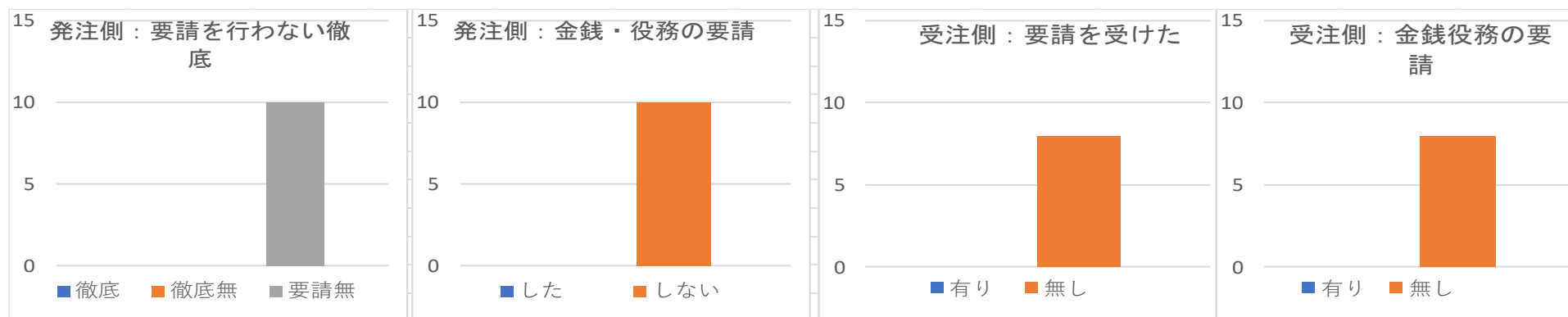
### 重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

#### 【分析結果・今後の課題】

- ・発注側で客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないことを「要請を行ってない」と回答した割合は100%。
- ・受注側で「受けたことはない」と回答した割合も100%であった。
- ・金銭、役務の提供要請も、双方で良好な結果であった。

#### 【設問と回答】

設問. 客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を「行わないことを徹底しましたか」 / 「受けたことがありますか」



# 3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 会員企業の内、大手中堅の法務・コンプライアンスの専任部門を持つ企業では、発注側の合理的な価格決定を行っている。中小企業も意識を持っているので、今後はこの状況を維持すべく自主行動計画を活用する。また、回答に矛盾等を感じた会員企業担当者から意見聴取を行い、次年度フォローアップ調査では数値が改善されるよう努める。

## 2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

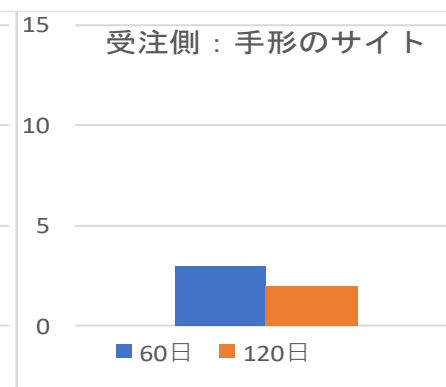
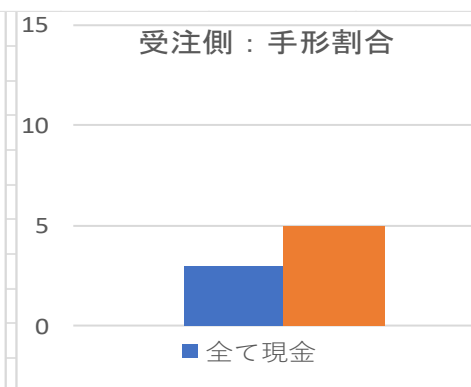
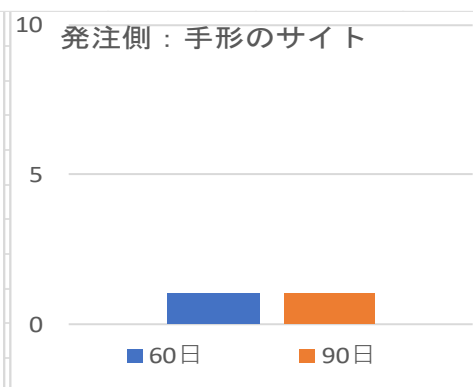
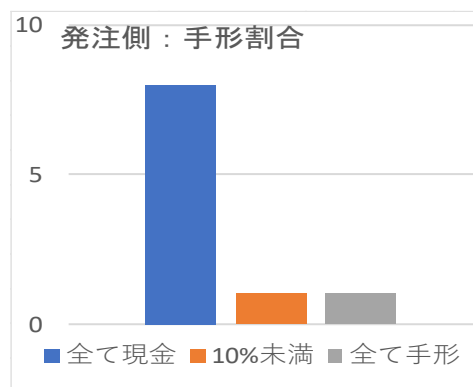
### 重点課題に対する取組③支払条件

#### 【分析結果・今後の課題】

- ・発注側では「全て現金払化」の割合が80%、受注側では38%であった。
- ・発注側の手形サイトが60日、90日が夫々1件あったが、それらすべての対象が「サイト60日以内に変更」及び「2026年手形廃止予定」との回答であった。
- ・受注側で対象社5社に手形の受取を確認したが、それらすべての対象が手形廃止を望んでいない。

#### 【設問と回答】

設問. 下請代金当を手形等で支払っている場合、その割合、サイトはどれくらいですか。





## 2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組③支払条件

#### 【重要】

- ・ 約束手形の取引が有る場合、2026年までの利用廃止に向けた取組
- ・ 手形等の支払いサイトで60日超のものがある場合は、サイト短縮に向けた取り組み

#### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 前述の通り、既に改善の計画が成されており、次回フォローアップにて確認する。

## 2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組④型取引、⑤知財、⑥働き方改革

#### 【分析結果・今後の課題】

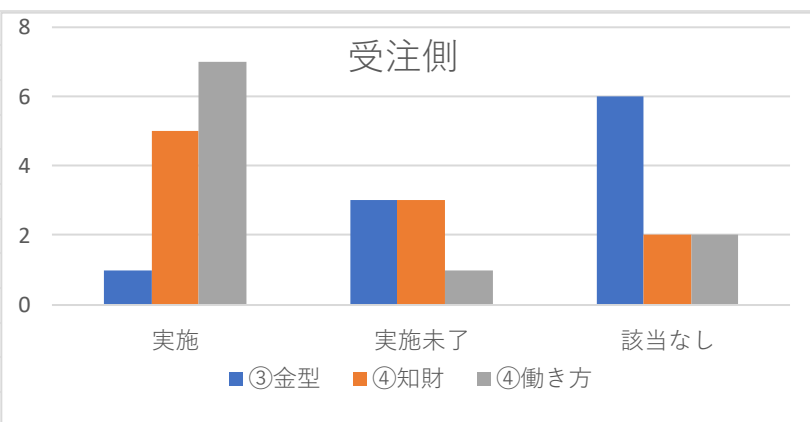
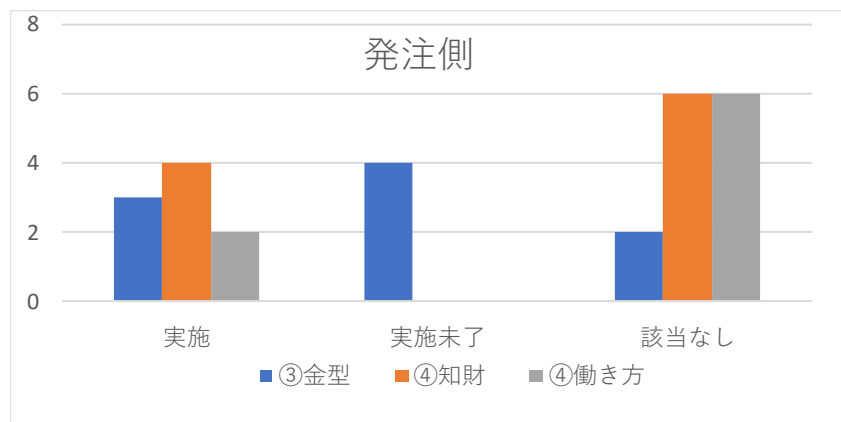
- ・ ④発注側では、実施未了が40%あった。
- ・ ⑤発注側では、該当なしが60%、取組の実施が40%で問題は生じてない。
- ・ ⑥発注側では、該当なしが60%、実施が20%で問題は生じてない。

#### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ ⑤⑥とも、現在の良好な状況を維持するとともに、特異な現象が無いか、定期的にチェックする。

#### 【設問と回答】

発注側：設問 3 2、2 8、3 0、 受注側：設問 3 2、2 8、3 0



## 2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組④型取引

#### 【重要】

- ・ 量産終了後の方の保管費用が支払われていなかった場合、改善に向けた取組

- ・ 発注側の「有」を示す回答があった対象にヒアリングした処、伸銅業以外（伸銅品を加工する下流の別事業）の下請け取引に対するものであった。
- ・ 受注側の対象すべてにヒアリングした処、伸銅業で使用する全ての型・治工具は自社所有であった。

#### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 上述の通り、伸銅業は預かり型を使用する業態ではない。  
今後は誤回答を防ぐべく依頼時には工夫する。

### 3. 取引適正化に向けた今後の取組

【重要】取引適正化に向けて次年度重点的に対応しようとしている課題

- ・ 製造コスト等の価格転嫁が適切に行われるための取り組み
- ・ 物流の自主行動計画の適切な見直し

【今後の取組】

- ・ 製造コスト等の価格転嫁に関しては、年次のFUに加えて「伸銅品製造に係るコスト及び価格転嫁の状況に関するアンケート」を実施し、会員企業に周知する。
- ・ 物流に関しては、本自主行動計画とは別に今年度に策定した自主行動計画について、国からの改正要請や具体的な運用を踏まえた適切な見直しを行い、会員企業に周知する。

# (参考)パートナーシップ構築宣言への取組状況等

## 【取組状況】

- ・ 会員企業数：38社（うち、資本金3億円超の大企業14社）
- ・ 宣言企業数：13社（うち、資本金3億円超の大企業7社）
- ・ 会員企業に占める宣言企業の割合：34%
- ・ 資本金3億円超の大企業に占める宣言企業の割合：50%

## 【今後の取組】

定期的に宣言企業数をカウントし、定期会議にて報告する。